

学校給食の無償化が“あたり前”である、これだけの理由

完全無償化に向けた「次の一步」に

山内 康一 衆議院議員

義務教育は“無償があたり前”

2020年12月05日

公立小中学校の授業料が無償なのはあたり前です。義務教育だから当然だと皆さんはお考えだと思います（私もそうです）。義務教育の授業料が有償だったらとんでもないことになります。

児童生徒一人当たりの学校教育費を見てみると、小学校で93万8,537円、中学校で112万5,820円の税金が投入されています。もし小中学校が有償だったら、子どもが2人いる家庭は可処分所得のかなりの割合を授業料にあてることになるでしょう。

母子家庭の平均年収は約290万円といわれているので、母子家庭ではとても子どもを有償の学校には通わせられません。低所得の家庭はもちろんのこと、中間層も授業料負担で困窮化することでしょう。就学率100%は実現不可能になるかもしれません。「小中学校が無償ではない」という状況は、今では想像もできません。

また、小中学校の教科書が無償なのは今ではあたり前です。義務教育だから当然だと思います。しかし、小中学校の教科書が全面的に無償になったのは昭和38年のことです。それ以前は教科書を購入しなくてはならず、低所得層には重い負担でした。しかし、全国の保護者や市民の声を踏まえ、政府が教科書の無償化に踏み切りました。

次に「義務教育だから無償であたり前」になるのは学校給食であるべきです。文部科学省は、学校給食法において義務教育段階における「学校給食の普及充実及び学校における食育の推進」を行うとしており、給食の実施を呼びかけています。国の方針として学校給食を無償化する妥当性は十分あります。

すでに学校給食の無償化を実現している自治体は徐々に増えています。2017年度で約4.4%（76自治体）が給食を無償化しています。地方の小規模な市町村が多いようです。



伊勢エビを食べる児童。余った二つ目をじゃんけんで勝ち取った = 2020年10月19日、千葉県旭市鎌数の干潟小学校、高木潔撮影

給食無償化を実現した自治体は「地域全体で子どもの教育を支えよう」という意識が高く、給食の食材は地産地消で調達する方針にしていたり、食育に力を入れたりとさまざまな工夫をしています。食を通じて地域への愛着を深めたり、地域のことを知ることはとても良いことではないでしょうか。

諸外国の状況を見ると、給食費の無償化の状況はバラバラです。北欧のフィンランドやスウェーデンでは小中学校の給食は無償です。数年前に英国では保守党政権下で小学校1, 2年生の学校給食が無償化されました。お隣の韓国では約7割の自治体が小中学校の給食を無償化しており、小学校に限れば9割の自治体が無償化を実施しています。



実寸大の枝肉パネルで、給食に出される鳥取和牛の説明があった = 2020年9月18日、鳥取市立川町7丁目

「払え」と言われる子ども、言う先生を想像すれば

地域によって給食費の金額は異なりますが、家庭の平均的な負担額は年間5万円前後です。子どもの7人に1人が貧困という状況の日本では、多くの家庭にとって年5万円の負担は決して軽くありません。その負担軽減は、貧困対策（再分配政策）として有効です。

学校給食の無償化は、貧困世帯だけではなく、すべての子育て世帯が対象になります。そのため不公平感がありません。現役世帯向けの社会保障給付の多くは所得等の審査が厳しく、申請プロセスでスティグマ（世間から押しつけられる恥や負い目の烙印）を負わされることとなります。

給付を受けるために申請をさせて審査をする「選別主義」では、多くの人が「恥をしのんで」申請せざるを得ず、申請者に無力感をいだかせ、申請者の自尊心を傷つけます。他方、申請しなくてもすべての人が対象になる「普遍主義」であれば、申請者にスティグマを負わせることはありません。学校給食の無償化は「普遍主義」にたった給付であり、スティグマによる社会の分断を生みません。

現行制度においても生活保護や就学援助制度のなかで学校給食費が支給されていますが、これも保護者にも子どもにもスティグマを負わせかねない制度です。学校給食の無償化により貧しい家庭の子どもたちの心理的負担を軽減できます。給食費の未納が話題になったこともありますが、担任の先生から「給食費を払いなさい」と言われる子どもが心にどんな傷を持つかを想像するだけでも、学校給食の無償化の意義がおわかりいただけると思います。

学校の先生も子どもを教えるのが本業であって、給食費未払いの督促は本業でもないし、やりたくない仕事の最たるものでしょう。困窮している家庭から給食費を取りたてる仕事が、教員の職務であってはならないと思います。文部科学省の試算では全国の給食費の未納は2012年度で約22億円に上り、教員の多忙化の一因にもなっています。給食費の徴収という仕事が無くなれば、先生たちの心理的負担を取り除き、忙しい教員の過重な業務量を軽減できます。

また、子育て世代への支援が手薄なのが日本の社会保障制度の特色ですが、学校給食の無償化はダイレクトに子育て世代に届く支援です。子育て世帯対象の「現金給付」であれば何に使われるかわかりません。親の遊興費に費やされる可能性もあります。しかし、給食費の無償化は「現物給付」なので、まちがいに子ども利益のために使われる税金です。



透明シートを張った飛沫ガードを立てて給食をほおぼる児童たち = 2020年6月15日、大分県別府市浜脇3丁目の南小学校、加藤勝利撮影

4,400億円の予算は、べらぼうではない

以上のように学校給食の無償化には多くの利点があります。学校給食法では、学校給食の施設整備運営費は自治体負担、食材費は保護者負担が原則となっています。食材費を公的に負担するのが、学校給食の無償化の意味するところです。跡見学園女子大学の鷹咲子教授によれば、小中学校の給食無償化にかかる費用は以下の通りです。

小学校：保護者が払う給食費4,266円／月 × 648万人 = 3,237億円
 中学校：保護者が払う給食費4,882円／月 × 324万人 = 1,883億円
 （小中学校の給食無償化に必要な予算：5,120億円）

実際には就学援助制度と生活保護費の給食費の部分（690億円）はすでに支出されています。したがって、追加的に必要な予算額は4,430億円です。

学校給食費は「教育支出」というより「子育て支援支出」であり、社会保障とみなした方がよいでしょう。令和2年度の社会保障給付の総額は約127兆円ですが、それと比べて学校給食費の0.44兆円が過大だとは思えません。

たとえば、コロナ危機の緊急対応として全住民に配られた特別定額給付金（1人あたり10万円）にかかった予算は12兆8,803億円です。それに比べて給食無償化の4,430億円がべらぼうな金額とも思えません。

公立小中学校の給食無償化は、今の時代にふさわしい子育て支援策であり、義務教育の完全無償化に向けて取り組むべき一歩です。

追伸：次の次の「義務教育だから無償であたり前」は、修学旅行費や学用品、制服等にかかるお金の無償化です。そもそも制服はなくしてもいいかもしれません。発展途上国では小学校から制服が必要な国も多く、制服が買えなくて学校に行けない子どももいます。北欧諸国などでは学用品も無償です。「次の次の無償化」は、学校給食の無償化が実現した後で提案します。

コメント [利用規約](#)

コメントを入力する(最大500文字)

コメント投稿時には、利用規約を確認・同意したものとみなさせていただきます。

0/500

名前(任意30文字以内)

規約に同意して投稿する

Powered by ユーザーローカルAIコメント

レコメンド (提供: Outbrain)

小保方晴子さんを(今度こそ)忘れよう
論座

PR
タイタニック号が最後に撮った衝撃的な写真の数々
Japa Crunch

PR
比較すると分かる!思わず声が出てしまう驚きの写真の数々
Give It Love

眞子さまへの1億円より杉田水脈氏への報酬が...
論座

混迷する日韓関係はこう解決せよ
論座

小室圭さんと伊藤綾子さん、嫌われる共通点(下)
論座

Recommended by

コメント0件

並び替え [古い順](#)

コメントを追加...

[Facebookコメントプラグイン](#)

掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。
Copyright © The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.